

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
092088	栃木県	小山市	都市 IV-2

(1)民間委託				【参考】	
実施状況	委託状況	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	
本庁舎の清掃		100.0%	99.7%		
本庁舎の夜間警備		100.0%	98.6%		
案内・受付		100.0%	91.2%		本庁舎業務等に付い、担当員にて総合窓口の方針について検討中
電話交換		100.0%	94.2%		
公用車運転		92.3%	88.1%		
し尿収集		100.0%	97.9%		
一般ごみ収集		100.0%	96.9%		
学校給食(調理)		76.9%	68.3%		
学校給食(運搬)		91.7%	91.2%		
学校用務員事務	○	25.0%	35.1%		民間委託を検討していく
水道メーター検針		100.0%	99.1%		
道路維持補修・清掃等		92.3%	96.9%		
ホームヘルパー派遣		100.0%	98.8%		
在宅配食サービス		100.0%	99.9%		
情報処理・庁内情報システム維持		100.0%	99.5%		
ホームページ作成・運営		100.0%	97.7%		
調査・集計		100.0%	96.2%		

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入				【参考】	
実施状況	導入率	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	
体育館	0	0	50.0%	39.2%	
競技場(野球場、テニスコート等)	4	0	50.4%	48.9%	
プール	0	0	72.2%	49.1%	運動施設の運営管理に精通した優良な事業者の選定に当たり、十分な検討が必要であるため。
海水浴場	0	0	0.0%	13.2%	
宿泊休業施設(ホテル、観光ホテル等)	0	0	100.0%	87.8%	
保養施設(保養所、保養会等)	0	0	100.0%	76.3%	
キャンプ場等	0	0	47.4%	58.7%	
産業情報提供施設	0	0	71.4%	74.1%	
展示場施設、見本市施設	0	0	42.9%	63.6%	
開放型研究施設等	0	0	100.0%	48.5%	
大規模公園	3	0	30.4%	41.7%	運動施設の運営管理に精通した優良な事業者の選定に当たり、十分な検討が必要であるため。
公営住宅	20	19	12.8%	13.8%	1施設は、平成30年度用途廃止予定のため未導入。
駐車場	2	2	55.4%	38.0%	
大規模遊園、斎場等	1	0	22.2%	22.0%	遊園の整備工事が未完了のため。
図書館	4	0	26.5%	18.4%	図書館は直営で運営すべき施設であると考えられるため。
博物館	2	0	27.3%	28.0%	専門的な知識を持った学芸員が確保されることから、指定管理者の導入については慎重に検討している。
公民館、市民会館	13	2	0.0%	22.2%	地域住民の理解醸成のための普及施設であり、また、未府市民館の存続する事業の一部として採択が困難な理由について検討しているため、現在は暫定導入を断念している。
文化会館	1	1	42.9%	51.1%	
合宿所、研修所等(宿泊施設を除く)	0	0	45.5%	48.2%	
特別養護老人ホーム	0	0	100.0%	74.2%	
介護支援センター	0	0	22.2%	50.5%	
福祉・保健センター	2	1	69.7%	53.6%	施設をはじめ各種相談等の様々な市の業務を行っているため、職員が専任することは妥当である。
児童クラブ、学童館等	34	34	36.3%	22.7%	

### (3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置済	→	予定時期	—
------	-----	---	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有
------	-----

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)		
設置率	38.5%	委託率	22.4%
実施率	33.3%	委託率	11.9%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況

実施済	委託状況	委託予定無し	→	業務改革効果	
-----	------	--------	---	--------	--

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

対象業務

対象部局	対象業務								
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計		
○	○	○	○	○	○	○	○		

【参考】

類似団体	実施率	委託率
全国(市区町村分)	27.2%	2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	○	→	策定予定時期	
-----	---	---	--------	--

実施予定

実施予定	→	策定予定時期	
------	---	--------	--

検討中

検討中	→	策定予定時期	
-----	---	--------	--

未実施

未実施	→	策定予定時期	
-----	---	--------	--

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.6%

【注1】統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済	○	→	作成完了予定年度	平成30年度
-----	---	---	----------	--------

【注2】「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済

策定済	○	→	策定予定時期	
-----	---	---	--------	--

策定予定

策定予定	→	策定予定時期	
------	---	--------	--

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.6%

【注1】統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済	○	→	作成完了予定年度	平成30年度
-----	---	---	----------	--------

【注2】「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

### (7)地方公会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済	○	→	作成完了予定年度	平成30年度
-----	---	---	----------	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
69.2%	82.8%

【注1】統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済	○	→	作成完了予定年度	平成30年度
-----	---	---	----------	--------

【注2】「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体